

第6回北九州市基本計画見直し検討委員会 議事概要

日 時 平成 25 年 7 月 24 日(水) 10 時 00 分～12 時 00 分

場 所 ホテルクラウンパレス小倉 2 階 香梅の間

出席委員

伊藤 直子	(西南女学院大学教授)
太田 康子	(北九州市婦人会連絡協議会事務局長)
岡田 知子	(西日本工業大学教授)
古城 和子	(九州女子大学教授)
近藤 倫明	(北九州市立大学学長)
谷 美紀	(NPO法人 子育て・シンク・タンク理事長)
羽田野 隆士	(北九州商工会議所専務理事)
比山 穂	(公募委員)
細川 文枝	(公募委員)
宮原 深海	(北九州市自治会総連合会会長)
吉塚 和治	(北九州市立大学教授)

(敬称略・50音順)

1 開会

－委員長挨拶－

2 議事

(1) 北九州市基本計画見直し検討委員会 答申(案)について

－「資料3(P1～P7)」について事務局より説明－

(2) 討議内容(主な委員意見)

羽田野委員

- 委員の中でも多少意見が違うのは当たり前であるが、本答申はよくまとめてくれていると感じている。特に見直しに向けた提言では、今、早急に取り組まなければならない成長戦略の問題、行財政改革、安全・安心、雇用、人口問題、そういった点も網羅され、素晴らしいものを感じている。

(3) 北九州市基本計画見直し検討委員会 答申(案)について

－「資料3(P8～P20)」について事務局より説明－

(4) 討議内容(主な委員意見)

比山委員

- 「迷惑行為防止のさらなる拡充」の記載内容については、文章の書きぶりを他の項目と合わせたほうが良い。
- 見出しが「健康増進につながる公園整備」となっているが、現在、市では地域に役立つ公園づくりとして、地域で公園の使い方を考え、地域で考えた公園の使い方に沿った整備を行っている。よって、「健康増進」1つに限定せず、今の施策との兼ね合いを含めた記載内容にすることが望ましいと考える。
- 「行政と市民との協働や役割分担の方策を検討し」と記載があるが、「協働」とは、一般的に「対等な立場で」ということである。よって、「行政と市民の協働」という表現に疑問を感じる。
- 自治体等をはじめとする地域活動に、より力を入れていくべきだが、行政の支援の仕方や、団体の体質改善等がセットでなければ、進まないところもある。任意団体である自治会・町内会について、見出しに「加入促進」とまで掲げて良いものか疑問に感じる。
- 「農林、畜産業、水産業など地域の魅力ある資源を西瀬戸内圏にもアピールすべき」と記載があるが、西瀬戸内圏に特化した記載でないほうが良いと考える。

近藤委員長

- 「行政と市民との協働の役割分担の方策を検討し」の文中にある「協働」という文言の使用が適切かということについてだが、いろいろな形で力を合わせようというときは、この「協働」という文字を大学等では使用する。「行政」と「市民」との関係は、まさに車の両輪のように、一体となって力を合わせる形なので、「協働」という文言は、このままの使用で構わないと考える。

岡田委員

- より良い生活環境を実現するためには、市民が主体的にまちづくりに参加し、その市民のまちづくり活動を大学が支援し、地域の活性化に寄与すべきで、この点について記載すべきと考える。

近藤委員長

- 「市内大学と地元企業の連携強化等に向けた支援策の推進」の部分で、市内大学と地元企業と限定をしている箇所に「大学が市民と一緒に」と盛り込む形でどうか。

岡田委員

- 「行政と市民の協働」や「役割分担」等が、答申全体にちりばめられてはいるが、具体的な項目として、まちづくりに市民が積極的に関与すべきという文言を入れていただきたい。

古城副委員長

- 大学が地域の活性化や、地域の拠点にならなければいけないと、この3月頃から文部科学省でも言われている。これを答申に入れるとなると、市を後押しするという考えや、地域の中の組織に対し後押しするといったように、とても大きなテーマとなる。これらを答申のどこに入れるかは、難しい問題である。今期の見直しでは、現在の記載内容のままで良いのではないかと。

羽田野委員

- 岡田委員の発言は非常に重要である。また、古城副委員長がおっしゃったように、各論の中のどこに入れるかというのはなかなか難しい。よって総論的なところに入れるのが良いのではないかと、考える。

近藤委員長

- この件については、少し大きなところで書くような形にしたいと思う。次に「自治会・町内会への加入促進」について、「加入促進」という文言を見出しとして記載するのは具体例すぎるのではないかという意見について、ご意見をいただきたい。

谷委員

- 自治会、町内会というのは長い歴史の中で重要な役割を果たしてきた。今一番大きな課題は、活動内容の見直しであり、市民が自治会とか町内会に加入して良かったと思えるような活動内容の開拓が必要と考える。

太田委員

- 新しくマンションができ、そこの一部の人が自治会に入りたいと思ってもマンション全体でまとめてしか入れないという現状がある。この点について柔軟に考えるとともに、自治会等の活動内容等もわかりやすくしっかり情報発信した上で、勧誘等を行う必要がある。「加入促進」については、しっかり書いていただきたい。

細川委員

- 「自治会・町内会の加入促進」の文言はぜひ残していただきたい。

羽田野委員

- きずなや、共助、公助に頼らざるを得ない人口構成や世の中になってきた。このような点も踏まえ、各論に記載しておくべきである。

古城副委員長

- 谷委員の意見について、「住民に自治会等の必要性と活動の内容を分かりやすく伝える」といった文言に書き換えると、各委員の意見を網羅できると思う。

近藤委員長

- 皆さんの意見を踏まえ、「加入促進」の文言は現状のまま残し、記載内容に関しては、古城副委員長にまとめていただいた内容で、書き加えたいと思う。

太田委員

- 「健康増進につながる公園整備」について、公園整備と活用といったようなもう少し広い意味で記載内容や見出しを検討いただきたい。

伊藤委員

- 「公園」というものが生活に身近な場であるということや、多世代交流の場としても活用できるということも加筆いただきたい。

近藤委員長

- 「公園整備」という表現は、少し冷たい感じがする。市民の憩いや健康増進も含んだ身近な場としての意味合いが伝わるような記載にしたいと思う。

谷委員

- 地域での人材育成において、高校生は重要な役割を果たしていくと考える。高校と大学の地域に向けた連携を記載いただきたい。

近藤委員長

- 高大連携については、随分前から言われており、今は小中高までは含めた形での連携を大学は行っている。大学の小中高生への支援や連携について、盛り込めるよう務めたい。

吉塚委員

- 「市内大学と地元企業との連携強化等に向けた支援策の推進」について、市内の大学と地元企業との連携強化は、我々大学人としては非常に有難いが、大学同士だけではなく、産学官がスクラムを組むことが重要だと考える。「大学同士が連携をし合い」の文言は、「産学官民のスクラム」といったような表現が望ましいと考える。
- 「アジアの中で成長する」について、アジアの成長を考えると、東南アジアだけではなく、中央アジアなどの地域も含まれるので、広域アジアに向けての戦略が必要と考える。

近藤委員長

- 大学、あるいは産官学の協働について、各論で書ける部分と羽田野委員から提案のあった、もう少し大きいところで書くということも含め、修正させていただきたい。
- 「アジアの中で成長する」は、東南アジアに限定した記載になっているので、もう少し広い範囲を捉えた文言に修正するというところでよろしいか。

細川委員

- 「法を犯した人たちの立ち直り支援」の文章中に、「就労支援など生活基盤の支援に努めるべきである」という文言や、11ページの「女性の人材育成」の文章中にも、「また、女性リーダーの人材育成にも努めるべきである」と、はっきりとした文言を盛り込んでいただき、有難く思っている。

比山委員

- 「行財政改革の推進、行政と市民との役割分担」について、今までで議論されてはいないが、「引き続き市民との情報共有の推進」といったような文言も必要と考える。
- 自治会等も含めた地域団体の役割の整理、見直しについて議論いただきたい。
- 地域による地域マネジメントは、地域のリーダーを育てるためにも大切である。この点について、盛り込んでも良いのではないかと。

羽田野委員

- 比山委員の意見は当然で、そのことは、「行財政改革の推進、行政と市民との役割分担」の箇所に表現できていると考える。このくらいの表現でとどめておかなければ、どんどん小さな話になり、かなりぼけた答申になってしまうのではないかと思う。

比山委員

- 地域による地域マネジメントという視点を強調し、記載いただきたいと思っている。

岡田委員

- 現行の「基本構想・基本計画」の中にも、同じような施策があるが、なかなか思ったように進捗していないように感じる。よって、項目立てて記載いただきたい。

伊藤委員

- この点については、「人を育てる」や「きずなを結ぶ」など、全てに関わってくるので、各論のある一部に記載するよりも、全体的な中に表現いただきたい。

近藤委員長

- 書きぶりについて、ここで決めるのはなかなか難しい。答申全体のバランス等も加味する必要があるので、再度委員の皆様方に、修正部分について確認いただきたいと思う。

羽田野委員

- 反論するわけではないが、市民が主体という話は、当然全部に当てはまる。マネジメントにおいても、地域が主体なわけである。実際問題、市民のニーズに全て応えられるわけではなく、市民が主体にしても、行政と市民が話し合いながら、やっていかなければいけないことも多々ある。財政上の問題等もあるため、市民が主体であっても、やはり我慢いただくこともあるので、言葉を慎重に扱う必要がある。

谷委員

- 「地域ネットワークの担い手支援」の文章中に、「民生委員の担い手不足に対し、引き続き課題解決に取り組むべきである」と記載があるが、民生委員の高齢化など、民生委員不足の現況は厳しいものがある。現在記載している内容では、具体的な打開策等が見えず、このような記載内容で良いのか、疑問が残る。

古城副委員長

- 市としてもこの問題に関し、選出方法や負担軽減に向けた方策等について、取り組んでいるが、なかなか難しい状況にあるようである。「課題解決に取り組むべきである」

の記載のままで良いと考える。

比山委員

- 先ほども発言させていただいたが、「行政改革の推進、行政と市民との役割分担」について、「引き続き市民との情報共有の推進」といった文言を入れることが必要と考える。

梅本副市長

- 「情報共有」や「情報発信」は、まさにそのとおりである。今までの議論も含めると、全体の話にかかってくるので、「総論」とか「はじめに」「おわりに」というところで文言の加筆修正をさせていただきたい。

近藤委員長

- では、少し大きなところで、「情報共有・発信」については文言を記載いただきたい。
- これまで議論いただいた内容等を含め修正し、答申を取りまとめたい。これについては、委員長と副委員長に一任いただき、修正した答申は、各委員にもう一度目を通していただくということで、よろしいか。

一同「異議なし」

閉会